

Environment

- | | | | |
|----|-------------|----|----------|
| 20 | 環境担当役員メッセージ | 38 | 生物多様性の保全 |
| 21 | 環境マネジメント | 40 | 環境汚染予防 |
| 29 | 気候変動・エネルギー | 43 | 資源循環 |
| 36 | 水資源 | 45 | データリンク集 |

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。

国内グループ会社

アンリツインフィビス(株)
東北アンリツ(株)
アンリツカスタマーサポート(株)
アンリツデバイス(株)
アンリツ興産(株)
ATテクマック(株)

海外グループ会社

Anritsu Company(米国)
Anritsu Ltd.(英国)

※アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトを「厚木地区」と称しています。

MESSAGE

環境
担当役員メッセージ

常務理事 環境総括
高木 章雄

地球温暖化防止のため、 自家消費の太陽光発電増設を継続してまいります。

アンリツはエネルギーをたくさん使っている会社ではありませんが、地球温暖化防止のために自社として貢献できる活動に取り組むべきと考え、アンリツ気候変動対策活動PGRE 30(再生可能エネルギーによる自家発電比率30%を目指す活動)を開始し、2年強が経過いたしました。太陽光発電の厚木本社への第一弾の増設(57kW)、米国カリフォルニア州モーガンヒルの現地法人への新設(1,100kW)と順調に進んでいます。次は郡山市の東北アンリツへの増設、さらに厚木本社への第二弾の増設を計画し、再エネ体質強化に取り組んでまいります。少しでも気候変動のリスクが軽減できることを期待しております。

太陽光発電は、好天の昼間のみ発電し荒天時や夜間は発電しないため、太陽光パネルのみでは終日安定供給することが難しいエネルギーになります。この課題を緩和させるためにも、今後は昼間の発電を蓄電し夜間に利用する蓄電池の検討も行なってまいりたいと考えております。気候変動問題は深刻な社会課題であり、アンリツの取り組む社会の要請に応えるESG課題の代表的な活動として温室効果ガス排

出量削減に努力してまいります。

社員ひとり一人が自分ごととして社会課題を捉えて省エネ活動や低消費電力の製品開発を実践し、またサプライチェーン全体で気候変動対策に取り組むため、部品・材料製造時のCO₂排出量削減を取引先さまに協力いただくように働きかけを継続してまいります。

今後はさらに社員が実践しやすい環境課題への活動を取り組みに加え、SDGsのゴールに向け前進する機運を醸成したいと考えています。



厚木地区の太陽光パネルを見学する社長の濱田と常務理事の高木

Environment

環境マネジメント

社会課題に対する考え方

近年、ESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGs(持続可能な開発目標)は、企業に欠かせない取り組みになっています。とりわけ、地球環境の保護は社会の持続可能な発展に直結し、企業が積極的に関与すべきであると認識しています。

アンリツグループでは、事業活動全般、社員の意識、行動における環境コンプライアンスの徹底、および、はかる技術で社会をつなぐ製品の環境負荷低減を通じて、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、環境への取り組みと事業の成長を一体化した環境マネジメントシステムの運用や情報開示も重要な課題であると捉えています。

方針

※「方針」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

アンリツは、「環境方針」として「環境理念」と「行動指針」を定めています。

環境方針

環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

※「行動指針」の対象は国内アンリツグループのみ

また、サステナビリティ方針では、「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。」を掲げています。

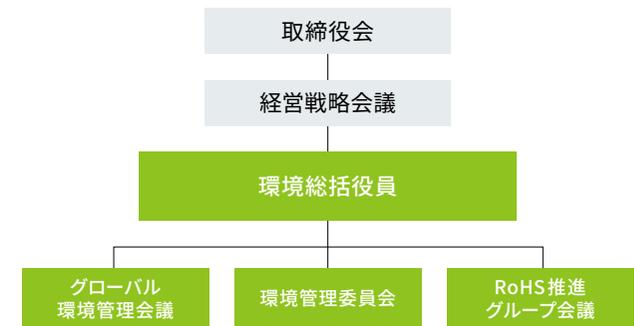
WEB 環境方針

📖 P.01 共に持続可能な未来づくりを サステナビリティ方針

体制

※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

アンリツは、アンリツ(株)環境総括役員(環境総括責任者)を委員長・議長とした審議機関を設け、環境経営を推進しています。この取り組みにおいて環境に関連する重要なリスクや課題、報告事項などは、適時、環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。2020年度は、経営戦略会議に4件、取締役会に3件を上申しました。



審議機関	審議機関の目的／構成メンバー
グローバル環境管理会議	アンリツグループが一体となって、グローバルで取り組むべき課題への対応 (構成メンバー) 主要3拠点(日本、米国、英国)の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進 (構成メンバー) 国内アンリツグループの各管理体®の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進 (構成メンバー) マーケティング部門、開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

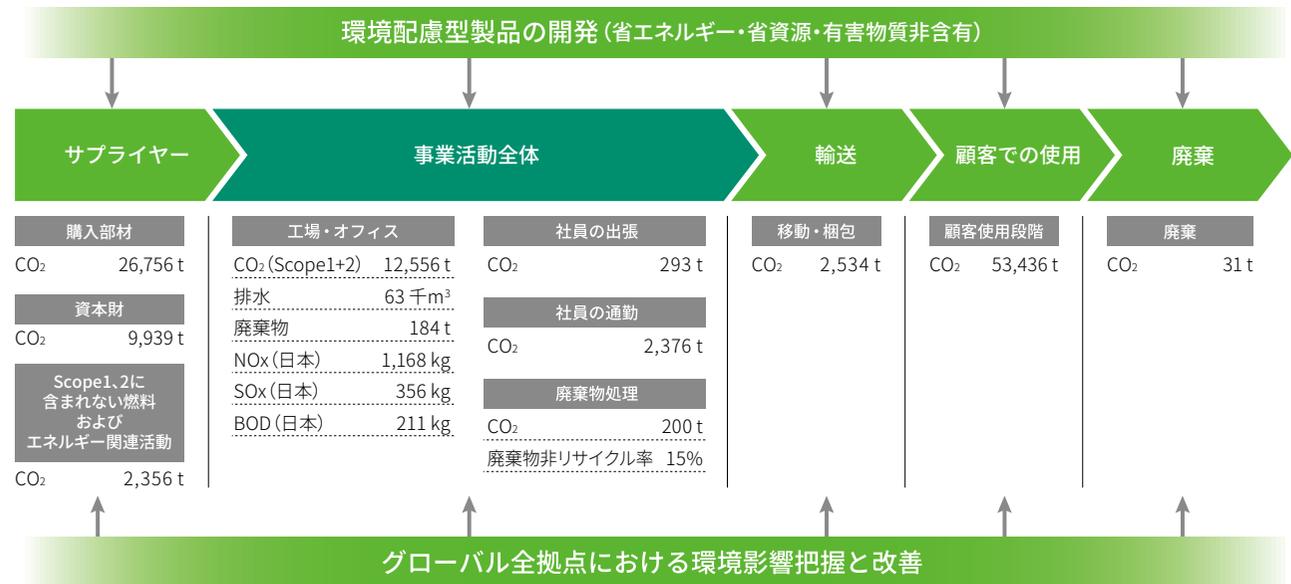
※環境管理活動の活動単位

目標

2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」のレビュー

アンリツでは、2012年度から2020年度までの環境経営における2020VISIONとして、「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」を掲げました。この実現に向けて、グローバルな環境配慮型(省エネルギー・省資源・有害物質非含有)製品の開発・生産、全拠点における製品のバリューチェーン全体を通じた環境影響の把握・改善を推進し、ワールドクラスの環境ブランド構築を目指して活動しました。

グローバルな環境配慮型製品の開発・生産、全拠点における製品のバリューチェーン全体を通じた環境影響の把握、環境経営の最大の課題である気候変動対策の推進、ステークホルダーへの情報開示体制の整備について、概ね目標を達成できたと考えています。今後は、これまでの活動をブラッシュアップすると同時に、重要な課題については、さらに踏み込んだ活動を展開していきます。



※ 環境省・経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、算定しています。記載している数値は2020年度の値です。

WEB バリューチェーン全体の環境負荷

GLP2020 環境イニシアチブの実績

2018年度から、2020VISIONの実現に向けた最終ステージである3カ年の中期経営計画「GLP2020環境イニシアチブ」への取り組みを行ってきました。



「GLP2020 環境イニシアチブ」の重点テーマの目標と実績

「GLP2020環境イニシアチブ」への取り組みは、概ね計画通りに進捗しました。

残った課題については、新たな中期経営計画「GLP2023 環境イニシアチブ」で引き続き対応していきます。

GLP2020目標	GLP2020実績(2018~2020年度実績)
テーマ1 事業プロセスへのマネジメントシステムの統合による改善	
製品実現プロセスに関わる部門においてMS(マネジメントシステム)を事業プロセスと統合し、かつ、品質および環境に関連した目標を策定し、統合MSによる管理を実施	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度にEMS(環境マネジメントシステム)／QMS(品質マネジメントシステム)統合内部監査の対象7部門を選定し、2020年度に2部門の統合内部監査を実施
環境の順法状況をグローバルに確認できる仕組みを構築し、運用	<ul style="list-style-type: none"> 海外の環境担当者による国内の一部管理体制の内部環境監査を実施 海外の内部環境監査チェックリストを共有 内部環境監査チェックリストを共有し、グローバルで内部監査の有効性を向上 Anritsu Invis (THAILAND) (タイ)の順法チェックリストを作成

GLP2020目標	GLP2020実績(2018~2020年度実績)
テーマ2 環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善	
SDGsの取り組み、GRIスタンダードへの移行、環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、投資家とのコミュニケーションの活性化を図る	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの取り組みとして、2018年度に国内アンリツグループ全社員に環境一般教育を実施 GRIスタンダードへの中核準拠に向け、サステナビリティレポートの掲載内容を見直し 環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に継続参加 2018年度に環境コミュニケーション大賞「優良賞」、2020年度に「優秀賞」を受賞 2019年度、2020年度の日経「SDGs経営」調査で偏差値65以上70未満の第2グループに格付け 3年連続でCDPの気候変動プログラム「Bランク」(マネジメントレベル)を維持
テーマ3 省エネルギー・省資源製品の強化	
製品関連のCO ₂ 排出量(Scope3 ^{*1} のカテゴリ1 ^{*2} および11 ^{*3})を削減	<p>2018年度比で10.1%削減</p> <p>カテゴリ1</p> <ul style="list-style-type: none"> 算定方法の見直しを行い、取引先さまから算定用の実データを収集し、協働してCO₂排出量を削減する体制を構築 取引先さまに対して、協働でのCO₂排出量削減について説明し、協力を要請 CDP気候変動プログラムの「2020サブライザーエンゲージメント評価」において、最高評価である「リーダーボード」に選出 <p>カテゴリ11</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業体に対して求められる目標達成に必要な製品の消費電力削減量を算出し、削減シナリオを策定 PQA事業部門と環境推進部門でワーキンググループを立ち上げ、一部機種に適用可能な施策を検討し、適用を開始
テーマ4 有害物質非含有製品の提供	
欧州RoHS指令など、追加・改訂された製品環境規制への対応を行い、有害物質非含有製品の提供を継続	<ul style="list-style-type: none"> 欧州RoHS指令追加禁止4物質の分析装置を導入 欧州RoHS指令カテゴリ9製品^{*4}について、欧州RoHS指令10物質に対応した製造を開始
テーマ5 CO₂排出量の削減	
Scope1+2 ^{*5,6} のCO ₂ 排出量を、暫定的に2015年度比で毎年2%削減(2030年度までに26%削減)	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度比で16.9%削減
CO ₂ 排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量に関し、2030年の長期目標^{*7}を策定し、SBTイニシアチブ^{*8}から承認を取得 2050年の長期目標^{*9}も策定

※1 Scope3：エネルギー起源以外の間接的なCO₂排出
 ※2 Scope3カテゴリ1：購入した製品・サービス
 ※3 Scope3カテゴリ11：販売した製品の使用
 ※4 欧州RoHS指令カテゴリ9製品：欧州RoHS指令で定められた「監視／制御機器」
 ※5 Scope1：直接的なCO₂排出
 ※6 Scope2：エネルギー起源の間接的なCO₂排出
 ※7 Scope1+2：2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減
 Scope3：2030年度までに購入した製品とサービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減
 ※8 SBTイニシアチブ：企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ、最大でも2°C未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを働きかけているWWF(世界自然保護基金)、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブ
 ※9 Scope1+2の2050年目標：2050年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減

新中期経営計画「GLP2023 環境イニシアチブ」

アンリツは、「アンリツグループの2030年に目指す姿」、およびステークホルダーの皆さまとアンリツにとっての重要度をマッピングしたマテリアリティに基づき、2021年度から2023年度の3年間に取り組む「GLP2023環境イニシアチブ」を策定しました。

4つの重要テーマを設定し、活動を開始しています。なお、カーボンニュートラルについては実行宣言を視野に検討を重ねています。

● アンリツグループの2030年に目指す姿



GLP2023目標	2030年に目指す姿との関連
テーマ1 温室効果ガス排出量の削減 ・2050年カーボンニュートラルの実現を目指した長期計画の具体的な施策の検討 ・「2°C」で設定したSBT目標の「2°Cを大幅に下回る (well-below 2°C)」または「1.5°C」への見直し SBT目標の中間目標 (2023年度目標値) ・Scope1+2：2015年度比23%削減 (自家発電比率：13%以上) ・Scope3 (カテゴリ1およびカテゴリ11)：2018年度比13%削減	I・II
テーマ2 情報開示による環境ブランド向上 先進的かつ独自性の高い取り組みと成果の情報開示により、環境リーディング企業としてのブランド向上	III
テーマ3 有害物質非含有製品の提供 今後も増加していく各種法規制に関わる情報収集と開発部門や製造部門で共通的に活用可能な社内ツールの整備により、新規環境法令に確実に対応	IV
テーマ4 マネジメントシステムを有効利用した環境課題への取り組み推進 ・内部環境監査などの仕組みの改善により、環境法令違反リスクを低減 ・継続的にPDCAサイクルを回すことで、資源循環の推進と水資源の有効利用	IV

● 環境経営の重要課題 (マテリアリティ)



取り組み／活動実績

環境監査

2020年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、外部認証機関によるISO14001:2015の定期審査(外部審査)を受審しました。また、国内アンリツグループでは、内部環境監査も実施しました。

今回の外部審査および内部環境監査において、不適合に該当する項目はありませんでした。

毎年、外部審査における改善の機会および内部環境監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善し、次年度の内部環境監査で確認を受けています。

なお、2020年度の外部審査、内部環境監査ともに新型コロナウイルス感染拡大防止策として、オンライン会議ツールを活用し、リモートで実施しました。また、内部環境監査では、製造などの現場確認のためにWebカメラを導入しました。併せて、一部で残っていた紙媒体の記録などの電子化も促進しました。

環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるよう、国内アンリツグループの全社員を対象とした一般教育を毎年実施しています。この他に、取引先さままで含めた各階層・職種別の環境教育を実施しています。

2020年度の一般教育では、「温室効果ガスの削減」をテーマに取り上げ、2,802名が受講(内、2,635名がeラーニングで受講)しました。

なお、例年、対象者を外部教育機関に派遣して実施していた内部監査員養成教育は、コロナ禍により人数制限があるなど、外部団体主催の研修会参加による教育が困難な状況だったため、講師を社内に迎えて実施しました。講師と受講者の接触を避けるため、リモートにて実施しましたが、グループ演習を中心としたことから、受講者満足度の高い教育を実施することができました。

環境教育プログラム名

新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動※において、環境に関する活動を実施したグループや提案を行った社員への表彰制度を設けています。2020年度は、32件のグループ活動と104件の提案が表彰対象となりました。

※ AQUイノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率、品質などの改善活動

環境コミュニケーション

さまざまな方法で積極的に社内外のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからのお問い合わせへの対応体制を構築しています。アンリツ統合レポート、サステナビリティレポート、環境広告、環境関連ニュースの発信を行うとともに、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」、国内アンリツグループ社員へはイントラネットで「エコ倶楽部」、海外アンリツグループ社員へは英語版の“Global ECO-Club”を発行し、ステークホルダーごとに的を絞った環境情報を発信しています。

また、2020年度も引き続き、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速かつ適切なコミュニケーションに努めていきます。



アンリツ環境ニュース



エコ倶楽部



Global ECO-Club

TOPIC

「第24回 環境コミュニケーション大賞
気候変動報告優秀賞」受賞

「アンリツサステナビリティレポート2020」が優れた報告書であると認められ、「第24回環境コミュニケーション大賞 気候変動報告優秀賞」(環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムの共催)を受賞しました。

自社の環境負荷はさほど大きくない中で、気候変動を重要な課題と捉え、バリューチェーンを考慮して、SBTの承認取得やTCFDフレームワークに沿った情報開示、環境配慮型製品の開発、再生可能エネルギー導入に向けた長期目標設定などに取り組むことで、社会課題解決、さ

らには、SDGs達成への貢献も視野に入れている点が優れていると評価されました。これは、サステナビリティ経営を推進することで企業価値向上を目指し、ESGに関する取り組みを地道に進めると同時に、ステークホルダーの皆さまが求めている情報を広く、分かりやすく伝える報告書の作成に取り組んできた成果と考えます。

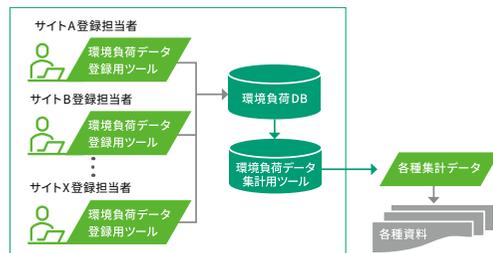


リモート表彰式：(左)炭谷茂地球・人間環境フォーラム理事長、(右)アンリツ(株)常務理事の高木

環境負荷データ収集体制

アンリツグループでは、海外を含む各サイトから電力消費量などの環境負荷データを収集するためのシステムを構築し、運用しています。収集した環境負荷データは、データベースに蓄積し、各種データの集計や資料の作成に活用しています。また、集計したデータは、環境管理委員会での環境目標の進捗状況報告や監視などで活用しています。2021年3月には、監視データから水使

環境負荷データ収集システム



用量が急増していることを発見しました。原因を調査したところ、普段は全く使用していないトイレの自動洗浄装置が故障していることを突き止め、早期の対応につながりました。

環境配慮型製品の開発

アンリツグループでは、環境負荷低減や持続可能な社会づくりに貢献するために、全ての開発製品においてグローバル製品アセスメントを実施し、「エクセレントエコ製品」「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設け、環境配慮型製品の開発を推進しています。この取り組みは、お客さまからの省エネルギー・省資源・有害物質非含有の製品要求やステークホルダーの皆さまの環境負荷低減の要求に応え、かつ、リスクへの対応や機会を捉えることにもつながっています。2020年度の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約92%、

環境配慮型製品の最上位に位置づけられるエクセレントエコ製品の割合は約85%でした。

また、国内アンリツグループでは、環境配慮型製品設計の環境保全コストの費用額と、それに対する経済効果を算定しています。2020年度の費用額は、14.2百万円、経済効果は、みなしで191.1百万円でした。

WEB グローバル製品アセスメント、環境配慮型製品、エクセレントエコ製品

TOPIC

ユニバーサルワイヤレステストセットMT8870A
送受信テストモジュールMU887002Aの開発

ユニバーサルワイヤレステストセット MT8870Aは、5G NR Sub-6GHz、IEEE802.11axなど各種無線通信規格に対応した、無線端末や通信デバイスなどの大量生産製造ライン向けの測定器です。

送受信テストモジュールMU887002AはMT8870Aに組み込まれるテストユニットで、最大24個の通信デバイスが同時接続可能なため、お客さまの製造ラインの省スペース化と測定効率化に貢献します。従来のユニットより機能追加、性能向上を図った上で、内部Divider回路の小型化、ケーブル配線の削減による高密度化、CPUなどの部分共有化を行い、省資源・省電力化を実現しました。

その結果、同等の入出力ポート数を持つ従来のユニットと比較して、体積で67%、質量で60%、消費電力で71%という大幅な削減率を達成しています。

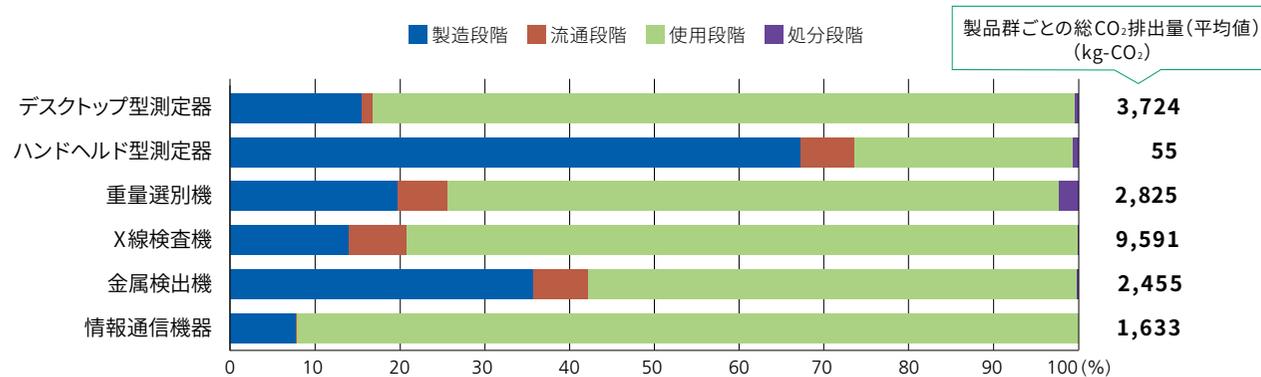


(上)ユニバーサルワイヤレステストセットMT8870A
(下)送受信テストモジュールMU887002A

製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、製品アセスメントの実施時にライフサイクルアセスメントを行い、製品のライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳(2020年度)



サプライチェーンマネジメントにおける環境配慮

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、SCM総括役員を筆頭に資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、サプライチェーンマネジメントにおける環境配慮を推進しています。

P.63 サプライチェーンマネジメント

アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

環境関連法規制等の順守状況

国内アンリツグループでは、環境関連法規制などの順守状況を内部監査や環境管理委員会などで確認しています。2020年度は、環境関連法規制などの違反や苦情は0件でした。

ISO 14001認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステムISO 14001:2015の認証を主要な開発・製造拠点である日本と米国で取得しています。このシステムのカバー率は、アンリツグループの人員数で約70%になります。

アンリツ株式会社(国内アンリツグループ)

- 認証登録年月：1998年8月
- 更新：2019年2月
- 認証機関／番号：(一財)日本品質保証機構／JQA-EM0210
- アンリツ株式会社(全ての営業拠点を含む)
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社

Anritsu Company(米国)

- 所在地：490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037
- 認証登録年月：2007年3月
- 更新：2021年5月
- 認証機関／番号：AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1/2

アンリツ株式会社 ISO 14001登録証

Anritsu Company(米国) ISO 14001登録証

環境負荷マスマランス※1(2020年度)

Input		Output	
	電力 工場、オフィスなどで使用する電力	31,995 MWh	[5.0 %]
	ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	200,644 m ³	[-3 %]
	燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	396 kℓ	[-0.8 %]
	水 市水、地下水(再利用水を除く)	77,085 m ³	[-3.1 %]
	化学物質(国内グループ) (HFC類、PFC類、N ₂ Oなどの温室効果ガス)	170 kg	[12.1 %]
	化学物質(国内グループ) (国内法規制物質※2※3)	7 t	[-25.8 %]
	化学物質(国内グループ) (PRTR物質)	2 t	[14.2 %]
	紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	25 t	[-0.6 %]
	包装材 製品輸送時の梱包材	330 t	[-9.4 %]
	CO₂※4 電気、ガス、燃料などの使用およびその他の温室効果ガスの使用により排出するCO ₂	12,556 t	[0.9 %]
	NOx(国内グループ)※5 ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	1,168 kg	[67.6 %]
	SOx(東北地区)※5 ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	356 kg	[22.3 %]
	排水 工程系排水、生活系排水	63,105 m ³	[-2.9 %]
	BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	211 kg	[-41.0 %]
	国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物(厨芥物、紙くずなど)	26 t	[-30.2 %]
	国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	69 t	[-13.3 %]
	海外廃棄物 事業活動により生じた全ての廃棄物	89 t	[-16.3 %]
	リサイクル率	85 %	[-0.3 %]
	非リサイクル率	15 %	[1.8 %]

※1 環境負荷マスマランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。なお、Input、Outputの各表のカッコで示した%は、前年度からの増減率です。

※2 対象法規制物質は、毒物・劇物・危険物・有機溶剤・特定化学物質です。

※3 燃料として使用するA重油は含みません。

※4 国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係数、

英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。

※5 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

Environment

気候変動・
エネルギー

社会課題に対する考え方

毎年のように甚大な被害をもたらす自然災害が発生し、地球温暖化による気候変動の影響が深刻さを増している今日、事業活動における温室効果ガスの削減、自然災害の被害緩和への取り組みが、企業に要請されています。

アンリツグループは、気候変動対策を環境経営の最大の課題と捉え、バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減を推進するとともに、自然災害の被害緩和に対応する製品・ソリューションの提供に注力しています。また、気候変動イニシアティブ(JCI)および電機・電子4団体の温暖化対策連絡会に参加し、気候変動に関する最新の政策や動向を、社内の施策に反映させています。

方針

地球温暖化防止のため、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標を策定し、エネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの自家発電比率の向上、取引先さまとの協働、製品の消費電力低減などに積極的に取り組んでいきます。

TCFD対応

アンリツは、すでに「サステナビリティレポート2020」でTCFD提言のフレームワークに準じた開示をしていますが、2021年6月30日、TCFD*の提言に賛同しました。今後も気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示に真摯に取り組んでいきます。



* TCFD(Task Force on Climate related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース)は気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20 金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブです。

📖 P.96 TCFD対照表

ガバナンス

事業や経営に関わる重要な事項については、適時、経営戦略会議や取締役会に上申します。気候変動リスクについては、グループCEO統括のもと、環境総括役員がリスク管理責任者として、アンリツグループのセンター

機能を担う環境・品質推進部を所管し、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務め、リスク対策をグローバルに検討、計画し、展開する体制を整え、管理しています。なお、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果は、経営戦略会議および取締役会に報告しています。

📖 P.85 リスクマネジメント体制

戦略

アンリツは、2°Cシナリオと4°Cシナリオをベースとした気候変動に関するリスクと機会の分析を行いました。その結果、短期(1年)・中期(3年)・長期(~30年)の観点から、規制強化の影響や一部で物理的な影響を受ける可能性があることが判明しました。事業のみならずバリューチェーン全体に与える影響を鑑み、気候変動を重要課題と位置づけ、SBT(Science Based Targets)を策定しました。その達成に向け、自ら再生可能エネルギー設備を導入して発電し、自社消費の拡大を主流に取り組んでいます。また、取引先さまと協働して取引先さまでの温室効果ガス削減に努めると同時に、製品アセスメントを通して環境配慮型製品の開発を推進しています。これらの取り組みは、温室効果ガスの削減に寄与し、気候変動の緩和に直結するものであると考えています。一方で、気候変動の影響による自然災害の被害最小化に寄与する製品の販賣体制強化を進めています。

リスクと機会

アンリツの事業活動において影響度の大きいリスクや機会について分析を行いました。

タイプ	想定シナリオの詳細	シナリオ別 影響度 [※]		リスク・機会の考察	対応策
		2°C	4°C		
移行	脱炭素社会への移行を促進するために、各国で化石燃料の使用に対して炭素税が課される。	中	小	リスク 2030年までには国内でも炭素税が課税されることを予想。事業活動に伴う温室効果ガスに課税され、操業コストが増加する。	Scope1+2の削減を進めることで、炭素税によるコストの増加に備える。
	エネルギーミックスの変化により、火力発電が減り、再生可能エネルギー発電比率が高まる。	大	中	機会 系統電力の料金上昇による操業コストの増加や太陽光発電設備の導入コストの低下を機会にし、太陽光自家発電設備の導入を進める。	PGRE 30の推進によって、自家発電比率を高め、購入電力量を削減する。2020年はAnritsu Company (米国)においてメガワットソーラー設備を導入。 P.32 Anritsu Climate Change Action PGRE 30の進捗
	省エネ技術への投資がより活発になり、技術革新とその普及が進行する。	中	小	機会 新たな省エネ技術を自社製品に取り入れることによって製品の環境付加価値を向上させる。	製品アセスメント強化により、環境配慮型製品の開発を推進し、製品の省エネ化を図る。また、省エネ部品を積極的に採用する。 P.26 環境配慮型製品の開発 P.33 製品使用時のCO₂排出量削減
	消費者の環境意識が高まり、省エネ・省資源が為された商品への選好が加速する。	中	小	機会 高い検出精度を誇る金属検出機などの食品加工工場向けの製品は、食品ロスやそれに付随する資源消費を抑えることができるため、競争力が高まる。	より高精度、かつ、省エネルギーな金属検出機などの食品加工工場向けの製品の開発を推進する。
物理	世界平均気温の上昇により、各地で異常気象が増加・激化する。	中	大	リスク 台風や洪水の被害によって、工場の操業や部材の調達に影響が出る。	生産を担う東北アンリツ(株)では、2013年に洪水の心配がない場所に第二工場を新設して主要生産ラインを移すとともに、第一工場の生産ラインも2階以上に移設した。 取引先さまの主要な製造・販売拠点をマップ化して、複数社からの購買も可能な体制を整えている。
		小	中	機会 防災設備への投資が増え、防災・減災に貢献する河川や道路の監視業務を支えるソリューションへの需要が増える。	映像情報システム「SightVisor™シリーズ」を始めとした防災・減災に寄与する製品の販売体制を強化する。 WEB 映像情報システム 導入事例

※ シナリオ別の影響度の大きさは、財務上の影響額とそのリスク・機会が顕在化する可能性を考慮して定めたものです。
 ※ 参照シナリオ 【移行】 2°C:IEA ETP 2017 4°C:IEA WEO STEPS 2019 【物理】 2°C:IPCC RCP 2.6 4°C:IPCC RCP 8.5
 ※ 4°Cシナリオ : 現状を上回る温暖化対策がとられず、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ4°C上昇する世界。
 2°Cシナリオ : 厳しい温暖化対策がとられ、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ2°C (もしくは2°Cを十分に下回る)の上昇に収まる世界。

リスク管理

環境・品質推進部は、全社の各種リスクを管理するためのリスクマネジメント基本規程に基づき、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や環境管理委員会・グローバル環境会議などで抽出した気候変動を含めたリスク要因となり得るものを集めます。これらを法規制や社会の動向と照らして事業に与える影響を分析

し、気候変動に関するリスクと機会を決定し、必要に応じて環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。決定されたリスクと機会は担当部門(全社に関わるものは環境・品質推進部)が改善に取り組みます。引き続き、「GLP2023環境イニシアチブ」において、2030年、2050年におけるリスクについて検討し、PDCAを回していきます。

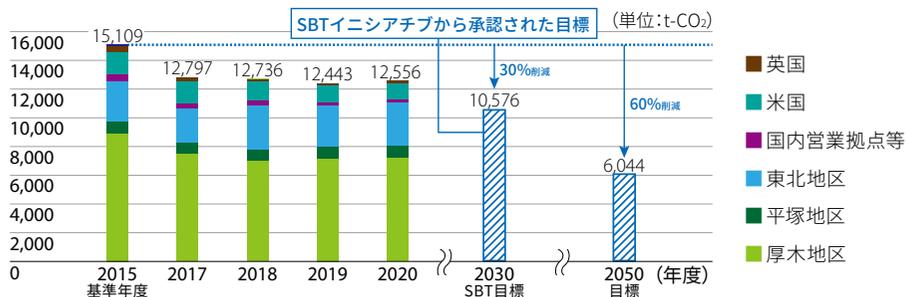
目標

目標 ^{※1}	SBT	2020年度進捗
Scope1+2：2030年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する	2019年承認取得	2015年度比で16.9%削減しました。
Scope1+2：2050年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減する	SBTイニシアチブには申請していない独自目標	
Scope3：2030年度までにアンリツグループの購入した製品サービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する	2019年承認取得	2018年度比で10.1%削減しました。
Anritsu Climate Change Action PGRE 30 2018年度のアンリツグループの電力消費量 ^{※2} を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める	—	太陽光自家発電比率3.3% Anritsu Company (米国) に1,100kWの太陽光自家発電設備を設置しました。

※1 「サステナビリティレポート2020」の「気候変動・エネルギー」において、「2020年度目標」の表に掲載していたGLP2023の進捗については、「環境マネジメント」の「GLP2020目標」の表のテーマ3およびテーマ5を参照。

※2 アンリツ(株)の100%子会社ではないATテクマック(株)の電力消費量は除く。

Scope1+2のCO₂排出量と削減目標(マーケットベース)



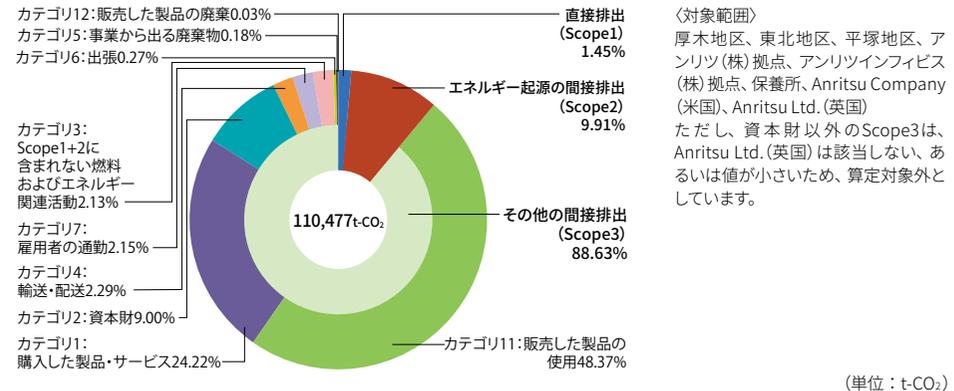
2023年度までにSBT目標を「2°Cを大幅に下回る (well-below 2°C)」または「1.5°C」に見直す予定です。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討していく予定です。

取り組み／活動実績

バリューチェーン全体のCO₂排出量

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2020年度)



(単位：t-CO₂)

CO ₂ 排出量	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総CO ₂ 排出量 ^{※1}	162,957	141,906	138,683	118,288	118,396	110,477
Scope1	1,722	1,698	1,591	1,574	1,649	1,602
Scope2 (マーケットベース ^{※2})	13,387	12,581	11,206	11,162	10,794	10,954
Scope3 (ロケーションベース ^{※3})	15,310	14,741	12,354	11,991	11,804	11,586
Scope3 ^{※4,5,6,7}	147,848	127,626	125,885	105,552	105,952	97,922
カテゴリ1	80,332	69,608	73,008	29,057	26,078	26,756
カテゴリ2	17,606	5,806	5,737	4,996	7,625	9,939
カテゴリ3	1,068	1,022	989	998	2,064	2,356
カテゴリ4	2,645	2,184	1,702	2,791	3,254	2,534
カテゴリ5	34	19	127	145	245	200
カテゴリ6	2,829	2,621	3,554	4,002	3,685	293
カテゴリ7	3,879	3,743	3,434	3,404	3,671	2,376
カテゴリ11	39,358	42,590	37,304	60,126	59,297	53,436
カテゴリ12	96	33	31	33	34	31

精度向上のため過年度の値を一部遡及修正しています。

※1 排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。なお、総CO₂排出量は、Scope1、Scope2(マーケットベース)およびScope3のCO₂排出量を合計した値です。

※2 マーケットベース：電力会社ごとのCO₂排出係数を使用して算出を行う方式

※3 ロケーションベース：その地域の電力網の平均のCO₂排出係数を使用して算出を行う方式

※4 2018年度からカテゴリ1の算定方法を見直しました。

※5 2018年度からカテゴリ11の算定に使用の生涯稼働時間を見直しました(対象機種の一部も見直しました)。

※6 カテゴリ8,10,13~15については、アンリツグループの事業に関連していないため、算定対象外としています。

※7 カテゴリ9については、算定困難なため、算定していません。

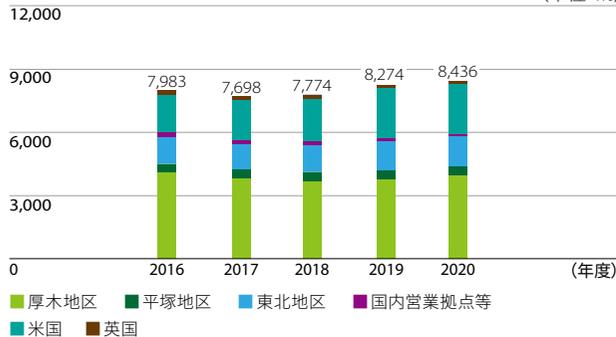
工場・オフィスでのCO₂排出量削減

アンリツグループのScope1+2におけるCO₂排出量の98%以上は、エネルギー消費によるものであるため、この削減を中心に取り組んできました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために空調換気を増やしたことや、在宅勤務時に実験装置をリモートコントロールするために24時間稼働したことなどにより、アンリツグループ全体のエネルギー消費量(原油換算)は、2019年度比2%増加、CO₂排出量(Scope1+2)も0.9%増加となりました。国内アンリツグループのエネルギー消費量(原油換算)も2019年度比3.1%増加、CO₂排出量(Scope1+2)も1.3%増加となりました。

なお、CO₂排出量削減の取り組みとして、高効率な空調設備への更新に加え、東北地区では2020年6月から購入電力の4%をグリーン電力(180MWh)に切り替えています。

エネルギー消費量(原油換算)

(単位:kℓ)



国内アンリツグループのその他の取組目標	2020年度実績
2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成(電機・電子業界の低炭素社会実行計画)	基準年比(2012年度比) 11.3%改善
過去5年度間の実売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善(省エネ法)	6.5%改善

Anritsu Climate Change Action PGRE 30の進捗

Scope1+2の温室効果ガス排出量削減目標を達成するための取り組みとして、2019年度に「Anritsu Climate Change Action PGRE 30^{*}(以下、PGRE 30)」を策定しました。PGRE 30は、2018年度の電力消費量を基準に、2030年ごろまでに再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を推進し、自家発電比率を0.8%から30%程度まで高めていくものです。2020年度は、Anritsu Company(米国)に1,100kWの太陽光発電設備を設置し、2020年10月から発電を開始しました。今後は福島県郡山市の東北アンリツ(株)への増設や蓄電設備の導入、さらに厚木地区への第二弾の増設などを検討していきます。

^{*}「PGRE」は、Private Generation of Renewable Energy(再エネ自家発電)の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。



太陽光発電設備(米国)



太陽光発電設備(東北地区)



太陽光発電設備(厚木地区)

VOICE



Anritsu Company(米国)の太陽光発電設備と電気自動車充電ステーションの設置

Anritsu Company Facility Manager
Ben Hartshorn

米国カリフォルニア州モーガンヒルにあるAnritsu Companyでは、2020年10月から太陽光発電設備による発電を開始しました。4つの建屋と7つのカーポートに設置した2,788枚のソーラパネルから1日平均4,300kWhの電力を生成します。これにより、Anritsu Companyの年間電力消費量の20%程度が再生可能エネルギーである太陽光発電によるものとなります。

また、ソーラーカーポートの下に、6台分の電気自動車充電ステーションを設置し、社員が利用できるように充電のルールを作成しました。現在、20名の社員がこのルールに従って利用しています。状況を見て、今後、利用者数を増やしていくことを検討しています。

太陽光発電設備の費用回収には数年を要しますが、より環境に配慮した企業になるための一歩を踏み出しました。また、CO₂排出量を削減し、持続可能な未来に向かって進むアンリツの目標達成への一歩となります。



カーポートに設置したソーラパネル



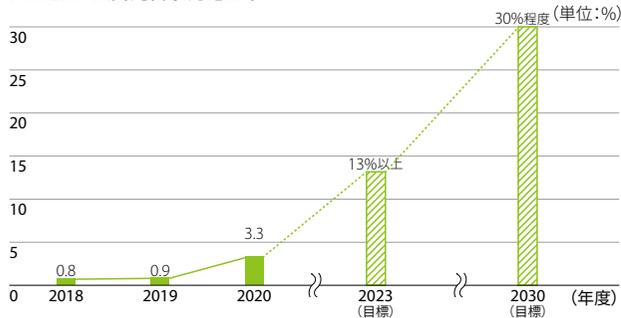
電気自動車充電ステーション

太陽光自家発電量と自家消費量

(単位：MWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
太陽光自家発電量	227	233	241	246	892
太陽光自家消費量	212	218	225	239	891

PGRE30: 太陽光自家発電比率

購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体において、CO₂排出量の割合が高い、購入した製品・サービス (Scope3カテゴリ1) に関わるCO₂排出量の削減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。カテゴリ1の排出量は、取引先さまとの協働によって削減する必要があり、協働した結果がデータに反映されるように、直接、取引先さまからCO₂排出量のデータを収集しています。

2020年度は、一部の取引先さまを対象に、アンリツで過去に実施した事例を紹介する「取引先さま訪問交流会」を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を延期しました。取引先情報交換会については、オンラインを利用したりリモート形式で実施し、

目標達成に向けた協働をお願いしました。

2020年度のScope3カテゴリ1のCO₂排出量は、2018年度比で7.9%削減しました。また、各取引先さまから収集した売上高あたりのCO₂排出量を平均した値は約11%削減されており、取引先さまでのCO₂排出量削減が進んでいることを確認することができました。今後も、取引先情報交換会などにおいて、CO₂排出量削減についての説明と協力をお願いし、削減を推進していきます。

製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、CO₂排出量の割合が最も高い、販売した製品の使用 (Scope3カテゴリ11) に関わるCO₂排出量を削減するために、製品の消費電力の低減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。2020年度は、CO₂排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門で省エネルギー化のためのワーキンググループを立ち上げ、多くの機種群で共用する搬送系機器に適用可能な施策を検討し、適用を開始しました。本活動は2021年度以降も継続し、省エネルギー化をさらに進めていきます。また、同様の協働を他事業部門にも展開することで、アンリツグループ製品のCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

2020年度のScope3カテゴリ11のCO₂排出量は、2018年度比で11.1%削減しました。

輸送時のCO₂排出量削減

国内アンリツグループでは、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトや積載方法見直しによる積載率向上など、輸送・配送 (Scope3カテゴリ4) に関わるCO₂排出量削減への取り組みを進めています。2020年度は、厚木地区と九州間の一部の輸送において、トラックから鉄道へのモーダルシフトの効果を検証しました。この検証結果に基づき、2021年度は、当該区間のトラック輸送の50%を鉄道に置き換えることを目標にしたモーダルシフトに取り組みます。また、厚木地区と北海道間についても同様の検討を行っていく予定です。

CDPによる気候変動調査結果

2020年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2019年度と同様の「スコアB：マネジメントレベル」という結果でした。「環境リスクやその影響に対するアクションをとっている」という評価です。

また、2020年度は、「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」(Supplier Engagement Rating 以下、SER) において、最高評価である「リーダーボード」に選出されました。SERでは、企業の温室効果ガス削減の取り組みを「サプライヤーとの協働」「ガバナンス」「Scope3排出量」「目標設定」の4つの評価軸で評価し、特に優れている企業を「リーダーボード」として選出しています。2020年度は、約5,800社が評価され、全世界で394社、日本では、アンリツを含め



た83社がリーダーボードに選出されました。

今後も、気候変動問題への対応のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減、より信頼度の高い情報開示に努めていきます。

TOPIC

「かながわ地球環境賞」を受賞

神奈川県推薦により、4年ぶり3回目の「かながわ地球環境賞」を受賞しました。太陽光発電設備の積極的導入やエネルギー消費量が多い空調機の運転条件最適化など、CO₂排出量の大幅削減を実現した取り組みが評価されました。



関連データ

Scope1+2のCO₂原単位排出量(マーケットベース) (単位:t-CO₂/億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
Scope1+2 CO ₂ 原単位(売上高)排出量*	16.3	14.9	12.8	11.6	11.9

※ Scope1+2 CO₂ 排出量(マーケットベース) / 売上高

エネルギー源別エネルギー消費量^{※1}と削減量^{※2,3,4} (単位:GJ)

エネルギー種類 ^{※5,6}	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	321,005	309,996	298,961	301,920	321,340	331,766	-10,761
非再生可能エネルギー由来総燃料小計	23,713	25,927	24,066	24,364	23,539	23,268	445
A重油 ^{※7}	5,202	6,830	5,476	5,018	4,439	5,502	-300
軽油 ^{※7}	285	262	223	224	165	178	108
ガソリン ^{※7}	9,925	10,165	9,113	9,098	8,926	7,857	2,068
灯油 ^{※7}	969	969	969	932	859	859	110
都市ガス ^{※7}	2,216	2,409	2,824	2,750	3,054	2,650	-434
LPG ^{※8}	189	158	146	115	78	93	96
天然ガス ^{※9}	4,927	5,134	5,315	6,227	6,018	6,130	-1,203
太陽光自家発電電力	808	765	783	812	859	3,208	-2,400
購入電力 ^{※7}	296,076	283,304	274,112	276,744	296,942	305,290	-9,213
地域暖房 ^{※10}	408	-	-	-	-	-	408

- ※1 エネルギー消費量算定方法: 消費量×変換係数
- ※2 エネルギー削減量算定方法: 2015年度実績-2020年度実績
- ※3 「削減量」の基準年は「2015年度」としています。
- ※4 基準年選定の根拠: 2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため、竣工後の2015年度を基準年としています。
- ※5 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。
- ※6 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略しています。
- ※7 変換係数情報源: 資源エネルギー庁「省エネルギー法定報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」
- ※8 変換係数情報源: 資源エネルギー庁「省エネルギー法定報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」50.8×(1/458)(プロパン・ブタンの混合m³換算)
- ※9 変換係数情報源: 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」
- ※10 変換係数情報源: 当時のデンマーク拠点からの報告

エネルギー原単位消費量 (単位:GJ/億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー原単位(売上高)消費量*	353	347	302	299	313

※ 組織内総エネルギー消費量 / 売上高

製品使用時のエネルギー削減量^{※1,2}とCO₂削減量(みなし削減効果)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー削減量(GJ ^{※3})	36,713	31,241	71,744	85,847	95,347
CO ₂ 削減量(t-CO ₂ ^{※4,5})	2,162	1,604	3,569	3,978	4,256

- ※1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数
- ※2 対象は製品アセスメントを実施した国内アンリツグループ開発のハードウェア製品
- ※3 変換係数情報源: エネルギーの使用の合理化等に関する法律
- ※4 変換係数情報源: 温対法における全国平均係数
- ※5 2018年度から稼働時間に合わせて年間稼働時間を見直しました。

CO₂排出量などの第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、CO₂排出量 (Scope1+2+3)、再生可能エネルギー年間発電量、再生可能エネルギー自家消費量および総エネルギー消費量について、株式会社サステナビリティ会計事務所から国際保証業務基準 ISAE3000 および ISAE3410 に準拠した第三者検証を受けました。



独立第三者の保証報告書

2021年7月26日

アンリツ株式会社

代表取締役 社長 グループ CEO 濱田 宏一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島隆史



1. 目的

当社は、アンリツ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2020年度 CO₂排出量（スコープ1）1,602t-CO₂、（スコープ2 マーケットベース）10,954t-CO₂、（スコープ2 ロケーションベース）11,586t-CO₂、（スコープ3）97,922t-CO_{2e}、エネルギー使用量 332 千 GJ、再生可能エネルギー年間発電量 892MWh（うち自家消費分 891MWh）（以下、総称して「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・現地往査
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

Environment

水資源

社会課題に対する考え方

私たちが日常生活や経済活動を営む上で、水はかけがえのないものです。現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模で水資源の枯渇や水紛争問題などが発生しています。アンリツは、大量に水を必要とするような事業は行っていませんが、水リスクが高いと判断される地域にAnritsu Company(米国カリフォルニア州)のような開発・製造拠点も有していることから、水資源に対する課題は例外ではありません。限られた水資源を効率よく適切に使用するための取り組みが、重要であると考えています。

目標

2020年度目標	2020年度進捗
国内アンリツグループの水使用量を60,000m ³ (概ね2017年度の水準)以下に維持する	55,388m ³ 。2017年度比5.7%削減しました。

2021年度は、「国内アンリツグループの水使用量を62,000m³(概ね2019年度の水準)以下に維持する」ことを目標に、取り組みを継続していきます。

なお、グローバルの中長期の水使用量の目標は、2021年度以降に設定する予定です。

取り組み／活動実績

水使用量の削減

アンリツグループは、洗浄などの生産工程の一部で水を使用しますが、大部分はトイレ、手洗いなどで使用されます。国内アンリツグループでは、使用量削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40m³/年の水使用量削減につなげています。

国内アンリツグループの2020年度の水使用量は、コロナ禍における在宅勤務により、2019年度と比べて10.9%減少しました。ただし、感染対策として空調の換気量を増やし

たことによる冬場の加湿用の水使用量増加や使用していないトイレの故障などにより、期待した減少量には至りませんでした。

Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。しかし、2020年度は、多量の水を使用する薄膜デバイス製造サービス開始に加え、カリフォルニア州の節水政策が緩和されたことを受け、景観維持のための植栽への水やりを再開したことにより、水使用量は大幅に増加しました。

水リスク地域評価

主要な開発・生産拠点である国内グループ会社(神奈川県厚木市、福島県郡山市)、Anritsu Company(米国カリフォルニア州Morgan Hill)およびAnritsu Ltd.(英国Luton)について、WRI(世界資源研究所)が開発した水リスク評価ツール“Aqueduct”ならびにWWF(世界自然保護基金)とDEG(ドイツ投資開発会社)が開発した水リスク評価ツール“Water Risk Filter”で水リスクの評価を行っています。現状、水ストレス^{*}が高い生産拠点はありますが、2030年までに水ストレスが高くなることが予想される福島県郡山市および米国カリフォルニア州Morgan Hillを中心に水資源の利用を削減するため、環境目標に掲げ、PDCAを回しています。

水リスク評価

水リスク評価ツール		厚木地区 (厚木市)	東北地区 (郡山市)	米国 (Morgan Hill)	英国 (Luton)
Aqueduct	水ストレス	Low-medium	Low-medium	High	Extremely high
	2030年の水ストレス	Low-medium	High	High	Extremely high
	河川の洪水リスク	Low-medium	Low-medium	High	Low-medium
Water Risk Filter	水不足リスク	Low-medium	Very Low risk	Low risk	Low risk
	洪水リスク	Low-medium	Low-medium	Low risk	Low risk

Aqueduct評価

- Low (<10%)
- Low-medium (10-20%)
- Medium-high (20-40%)
- High (40-80%)
- Extremely high (>80%)

Water Risk Filter評価

- Very Low risk (0-1.8)
- Low risk (1.8-2.6)
- Medium risk (2.6-3.4)
- High risk (3.4-4.2)
- Very high risk (4.2-5.0)

〈使用ツール〉

Aqueduct: 世界資源研究所 (WRI) が発表した地域ごとの水リスクの状況を示した世界地図・情報
 Water Risk Filter: 世界自然保護基金 (WWF) とドイツ投資開発会社 (DEG) が開発した水リスクマップ。水資源不足、洪水、干ばつ、水量の季節変化、水質等の物理的リスク、規制リスク等による事業影響を評価

※水ストレス: 1人あたり年間使用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す。水ストレスが極めて高いレベルでは、年間を通じて国内の農業用水、家庭用水、工業用水を十分に利用できない人が80%以上で、その地域の水不足が非常に高い状態に陥っていることを意味する。

水資源への配慮

アンリツグループの取水源別の水使用としては、厚木地区でトイレの洗浄水に地下水を使用している他は、全て河川などの地表水を取水源とする上水を使用しています。

厚木地区では、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量を減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透枳を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫防止などにも配慮しています。

水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの有感センサー導入	●		●	●
節水型トイレの導入	●		●	●
自動水栓の導入	●		●	
トイレ洗浄水の地下水利用	●			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再利用		●		
雨水浸透枳の設置	●			
節水用バルブの設置	●			●
トイレ用擬音装置(音姫など)の設置	●			
漏水点検の実施	●	●	●	
温水器を高効率のものへ更新				●
乾燥に強い植物への植替				●
点滴型の給水設備への切替				●
雨季の水やり停止				●
水非使用の窓洗浄方法導入				●
外部の機関による給水設備の点検				●
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	●	●		
相模川クリーン活動(河川の清掃活動)	●			

取水源別取水量*、排水先別排水量、リサイクル量

(単位: m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
総取水量	80,352	70,837	72,777	79,588	77,085	
上水取水量	小計	63,382	54,371	55,774	61,585	62,041
	厚木地区	34,798	30,277	30,181	31,695	30,100
	平塚地区	750	716	700	659	605
	東北地区	11,888	11,203	11,363	11,711	9,608
	国内営業拠点等	69	47	476	93	31
	米国	15,477	11,858	12,858	17,312	21,536
	英国	401	270	196	116	161
地下水取水量	厚木地区	16,970	16,466	17,003	18,003	15,044
総排水量	65,741	58,373	58,530	64,978	63,105	
下水排水量	小計	53,853	47,170	47,167	53,267	53,497
	厚木地区	45,004	40,935	41,364	44,364	39,378
	平塚地区	750	716	700	659	605
	国内営業拠点等	60	47	476	93	31
	米国	7,639	5,202	4,431	8,036	13,322
	英国	401	270	196	116	161
河川排水量	東北地区	11,888	11,203	11,363	11,711	9,608
リサイクル量	平塚地区	40	40	40	40	40
リサイクル率(%)	平塚地区	5	5	5	6	6

※「上水」「地下水」以外の水源の水の使用はありません。

Environment

生物多様性の
保全

社会課題に対する考え方

日々の営みや企業活動は、生物多様性が生み出す自然資源によって支えられています。物事の基盤である生物多様性が失われてしまうと、人の生存が脅かされ、企業の持続可能性に影響を及ぼす重大なリスクとなります。

アンリツグループは、原料調達してから製品が処分されるまでのバリューチェーンの中で、廃棄物や化学物質の排出、エネルギーの消費など、生物多様性に影響を与える要素を持っています。そのため、生物多様性保全に取り組んでいく責務があると考え、環境負荷の低減を基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組んでいます。

方針

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを検討し、生物多様性に対して直接的に大きな影響を与える事業活動が見当たらないことを確認しました。これを踏まえ、次の3つを柱とする環境負荷削減活動の実践を生物多様性保全の基本方針としています。

- 気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進
- 乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進
- 汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進

また、社会貢献活動として、生物多様性の保全に向けた植林活動や清掃活動などに積極的に取り組むこととしています。

生物多様性保全基本方針に基づいた「地球温暖化防止の推進」「省資源・3Rの推進」「化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」に関する目標と取り組み／活動実績については、「Environment」の各該当項目をご参照ください。

取り組み／活動実績

生物多様性保全基本方針に沿った環境負荷削減活動に加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けた緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加していま

す。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生（潜在的自然植生）を意識した植栽などを実施しています。

「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

「FSC® CoC認証」を取得

アンリツ興産(株)の印刷部門は、2019年度に取得したFSC® CoC認証[※]の維持審査を受審し、重大な指摘なく、認証を更新することができました。2021年度は、これまでカタログやレポートに対して推進してきたFSC®認証紙活用の活動に名刺印刷なども含めることで適用範囲を拡大し、認証用紙の活用をより一層推進していきます。



責任ある森林管理
のマーク

※ FSC® CoC認証：Forest Stewardship Council® (FSC)は、将来世代のために森を守る、独立した非営利組織です。責任ある森林管理の普及を目指し、責任ある森林管理の規格を定め、国際的な森林認証制度を運営しています。FSC®認証の中でも、林産物の加工・流通プロセスを対象とするのがCoC認証です。

「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同

SDGs未来都市である神奈川県は、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツ

は、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区および平塚地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌「エコ倶楽部」での情報展開や環境一般教育の実施などによる社員の啓発に努めています。



「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) が運営する「にじゅうまるプロジェクト」*において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

* 市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) で合意された愛知ターゲット (20の目標) への貢献を宣言 (にじゅうまる宣言) し、登録していく取り組みです。

活動名	活動内容	愛知ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生 (潜在自然植生) を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス

Environment

環境汚染予防

社会課題に対する考え方

有害物質による大気、水、土壌などの汚染は、人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼし、地球温暖化の原因にもなっています。環境汚染を引き起こさないため、化学物質の取り扱いや排出に関する法律および条令は多岐にわたり、環境汚染防止に関連する規制は強化される方向にあります。継続的に事業活動を進める上で、化学物質の使用管理や排出管理は、ますます重要になります。

アンリツグループでは、製品の開発や製造において化学物質を取り扱っており、適切な管理を怠った場合、周辺環境に重大な影響を及ぼすため、管理に努めています。企業の成長、持続可能な社会を形成するために、徹底した環境汚染予防対策を推進していきます。

目標

2020年度目標	2020年度進捗
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	ゼロを維持しています。

今後も自主管理基準超過ゼロの維持に努めていきます。

取り組み／活動実績

規制値の順守

国内アンリツグループでは、排水の水質、大気、騒音について、法や条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、環境汚染予防に取り組んでいます。なお、排水の水質の自主管理基準値は、過去の分析結果を踏まえ、法や条例の規制基準の概ね半分前後の値で設定しています。

WEB 国内アンリツグループの排水の水質測定データ

WEB 東北地区の大気測定データ

WEB 国内アンリツグループの騒音測定データ

排水管理

厚木地区では、酸・アルカリを含んだ工程系排水や、クリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。万一、原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤で全てを受けられる構造にしているとともに、pH基準値を超過した水

が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなどのリスク低減を図っています。なお、pH以外の重金属類については、週1回、簡易分析を行って管理し、行政と取り決めた項目や物質に関しては、3カ月に1回、専門機関に委託して分析し、管理しています。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っています。脱脂洗浄原液はバッチ回収しています。すすぎに使用しているリンス水は循環使用しているため、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障によるpHの自主管理基準値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

化学物質管理

国内アンリツグループでは、製品の設計・開発から、調達、製造、出荷までの各段階において使用する化学物質について、管理しています。環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点や独自に定めた使用禁止・使用抑制物質の含有有無の観点などから、分野ごとに設けた専門の評価者が事前評価を行い、使用の可否を決定しています。また、国内アンリツグループの化学物質を使用している全部門が、使用している化学物質の棚卸を3カ

月ごとに行い、購入量、使用量、廃棄量を化学物質管理システムに入力しています。そのデータをもとに、PRTR法対象物質、消防法危険物保管量、温室効果ガスの集計、法規制改正に伴う対象化学物質の確認などを行い、必要に応じて、より環境負荷が小さく、安全な物質への代替などを検討しています。労働安全衛生法で通知対象物質に指定されている化学物質を使用する場合は、リスクアセスメントを実施し、対策を行っています。

なお、2020年度も東北地区において、PRTR法対象物質であるメチルナフタレン（ボイラーで使用するA重油に含有）の取扱量が1tを超えたことから、移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き取扱量を削減していく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1, 1, 1-トリクロロエタン、HBFC (Hydrobromofluorocarbons)、ブロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC (Hydrofluorocarbons)、PFC (Perfluorocarbons)、SF ₆ (六フッ化硫黄)の7物質群

製品の有害物質規制への対応

製品への有害化学物質の含有を禁止するため、国内法規制およびグローバルな規制（欧州RoHS指令、REACH規則など）、業界基準を順守しています。アンリツが定める有害化学物質は、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインで定めています。製品の含有化学物質については、国際電気標準会議が作成したIEC 62474 (Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry) の報告対象物質リストに基づいて、調査しています。

欧州連合(EU)の官報((EU)2015/863)で、2015年に改正RoHS指令が公布され、新たな禁止物質として、フタル酸エステル類の4物質(DEHP、BBP、DBP、DIBP)が追加されました。カテゴリ3に該当する環境計測事業の製品に関しては、改正RoHS指令の適用が開始された2019年7月までに対応を完了しました。主力製品である測定器ならびにPQA事業製品は、カテゴリ9に該当する製品であるため、2021年7月から適用開始と



フタル酸エステル類の分析

なりましたが、漏れなく対応を完了しています。なお、市場への流出リスク低減のため、従来から規制されていた6物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE）については、蛍光X線分析装置を用いて抜き取りで購入部材の受入検査を行っています。さらに、2019年度にフタル酸エステル類の分析装置を導入し、追加された4物質についても抜き取り検査を行っています。また、フタル酸エステル類には移行性があるため、生産工程で製品に接触する可能性のある部材も検査しています。

※ 日本国内販売の古い製品にのみ使用している部材は除く

地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1, 1, 1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、自主的に有機塩素系の5物質について地下水分析を年に1回実施し、監視を継続しています。テトラクロロエチレンについては、継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はありません。土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判明しており、行政も了承しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

WEB 国内アンリツグループの地下水測定データ

PCB管理

厚木地区において保管していたPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物は、計画的に処理を実施しています。2020年度は、残存していた高濃度PCB廃棄物の安定器類について、JESCO北海道に委託し適正に処理を完了しました。これにより、アンリツで保管していた全てのPCB廃棄物の処理が完了したため、PCBの廃棄終了の届出書を行政へ提出しました。

なお、高濃度PCB廃棄物の安定器類の厚木から北海道への輸送は、鉄道とトラックを組み合わせ、CO₂排出量の削減に配慮しました。

TOPIC

「神奈川県環境保全 (大気・水・土壌関係)功労者表彰」

太陽光発電設備や高効率照明の導入などの温室効果ガス排出量削減の取り組み、法令基準より厳しい排水の自主管理基準を設けた環境保全への積極的な取り組み、地域清掃ボランティア活動への積極的な参加による地域貢献の取り組みなどが評価され、多年にわたり公害防止に関する活動、普及啓発活動などを行い、大気・水・土壌環境の保全に顕著な功績をあげたものとして、神奈川県から「神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係)功労者表彰」を受けました。



Environment

資源循環

社会課題に対する考え方

世界的な人口増加、大量生産・大量消費、使い捨て文化などの影響で、廃棄物の発生量は増加しています。これにより、自然資源の枯渇や大きな環境負荷を招いています。廃棄物問題の解決には、適切な管理や処理とともに廃棄物を出さないことが世界的に求められています。

アンリツグループでは、廃棄物問題を社会的責任と捉えています。工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても適切に管理を行うとともに、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、「3R」のアプローチを積極的に用い、廃棄物問題の解決に取り組んでいきます。

目標

2020年度目標	2020年度進捗
国内アンリツグループのゼロエミッション ^{*1} を維持する	ゼロエミッションを維持しています。
国内アンリツグループの産業廃棄物排出量を67t以下に維持する	61.2t ^{*2} 排出しました。
厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する	22.1t排出しました。

*1 ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態
 *2 レイアウト変更などに伴うイレギュラーな排出を除く

2021年度以降も廃棄物排出量削減の取り組みを継続してまいります。

2021年度以降の目標

国内アンリツグループのゼロエミッションを維持する
2030年度まで国内アンリツグループの産業廃棄物の排出量を2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減する
2030年度まで厚木地区の一般廃棄物の排出量を36 t以下にする

取り組み／活動実績

国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。例えば、廃油の一部をサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更するリサイクルの質の向上などに努めています。また、厚木地区の産業廃棄物の約20%を占めていた木くずについては、これまで、海外生産した部品を日本に輸送する際の木製パレットをリユース可能なプラスチック製

のレンタル品に切り替えるなどの取り組みを実施してきましたが、2020年度は、木くずの有価物化に向けた取り組みを加えました。今後は、年間およそ10tの木くずを有価物として排出する見込みです。

なお、2020年度の一般廃棄物の排出量は、コロナ禍における在宅勤務により、大幅に減少しました。

今後も3Rを推進し、廃棄物の削減に向けた取り組みを検討・実施していきます。

国内アンリツグループ廃棄物等総排出量



国内アンリツグループ処理方法別種類別廃棄物等排出量

(有価物・専ら物含む) (単位:t)

マテリアルリサイクル		サーマルリサイクル	
種類	2020年度	種類	2020年度
ガラスくず/陶磁器くず	0.2	汚泥	4.7
金属くず	171.4	紙くず	2.4
紙くず	73.7	動植物性残渣	24.8
廃プラスチック類	2.3	特定有害物	0.3
廃油	3.5	廃アルカリ	0.9
木くず	3.6	廃プラスチック類	39.5
		廃酸	0.3
		廃油	11.6
		木くず	4.2

有害廃棄物の発生量*とリサイクル率

	2020年度
有害廃棄物発生量(t)	2.5
有害廃棄物リサイクル率(%)	100

※廃棄物の処理及び清掃に関する法律の「特別管理産業廃棄物」の発生量(=回収量)

包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減と包装資材に関わる廃材の削減を推進しています。2020年度は、ほぼ100%が使用後に廃材としてサーマルリサイクルされる木箱包装について、一部の包装資材をマテリアルリサイクル可能な強化ダンボールに置き換える包装方法の検討を行いました。検討の結果、包装資材の質量を40%削減、廃材となる包装資材を50%削減できる目途がたちました。2020年度はコロナ禍により、実際の包装への適用には至りませんでした。2021年度は、この包装方法に適した製品で導入していく予定です。

今後も、包装資材の削減や包装資材に関わる廃材の削減など、環境に配慮した包装に努めていきます。

国内アンリツグループの環境に配慮した包装

包装方法	対象製品	環境に配慮した内容	効果
ポリエチレンフォーム包装(PEF包装)	海外向けデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器*1	緩衝材にポリエチレンフォームを採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はポリエチレンフォーム)*2 体積を40%削減(フィルム包装と比較)
フィルム包装	海外向けデスクトップ型測定器*3	2枚の弾性フィルムで製品をはさみ、中空に保持する方法を採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物は弾性フィルム)*2
H160エア緩衝包装	海外向け小型測定器およびユニット部品	航空輸送の気圧変化に耐えられるエア緩衝材を採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はエアフィルム)*2
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を採用 段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はダンボール)*2 体積を40%削減(アクセスマスタを発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較)
エコ・ロジスティクス(エコ・ロジ)	国内向け製品(主に校正測定器)	納品時、引き取り時に通い箱を採用(緩衝材もリユース) 製品梱包の簡素化(保護用ポリエチレン袋による包装)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減*4
無梱包	国内向け大型製品(主にPQA事業の製品)	ストレッチフィルムを巻いた製品をパイプ枠に入れる方法を採用(パイプ枠はリユース)	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、廃棄物排出量ゼロ

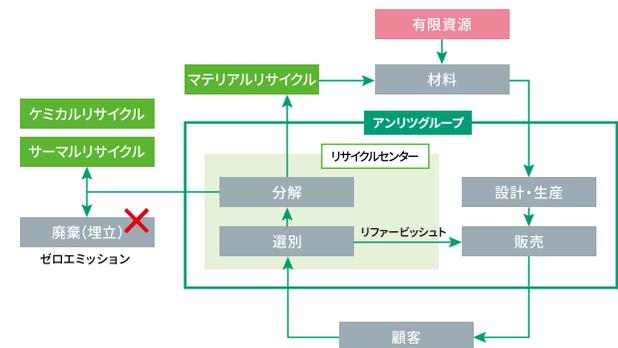
- ※いずれの包装も、輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持
- ※1 2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器は原則PEF包装で出荷
- ※2 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が()内の材料に替わることで包装資材を削減
- ※3 PEF包装では対応が難しい形状の測定器や大型の測定器に採用
- ※4 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

リサイクルセンター

測定器業界に先駆け、2000年にアンリツ興産(株)の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度から、主にお客様の使用済み製品の処理を行っています。2020年度は、アンリツグループから100tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することによりほぼ100%リサイクルを行い、その内、93.3%を有価物として搬出しました。

また、アンリツ興産(株)では、使用済み製品のリファーマビリティを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム



Environment

データリンク集

報告テーマ	データの内容	データのタイトル	データの種類	掲載ページ	WEBサイトへのリンク
環境マネジメント	環境方針	環境方針	文章 (HTML)	21	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment
	バリューチェーン全体の環境負荷概要	バリューチェーン全体の環境負荷	各年度のデータ (Excel)	22	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/lca.xlsx
	エクセレント エコ製品一覧	エクセレント エコ製品	一覧表 (HTML)	26	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment/eco-products
	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量	製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量と内訳	2020年度のグラフ	27	—
	環境に配慮した調達ガイドライン	アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン	冊子 (PDF)	65	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-supplier-information/Guide.pdf
	環境マネジメントシステム登録証	アンリツ株式会社 ISO 14001登録証	登録証 (PDF)	27	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/iso14001/jqa-em0210-jp.pdf
			Anritsu Company (米国) ISO 14001登録証	登録証 (PDF)	27
Input/Outputデータ	環境負荷マスマランス	経年変化の表 (Excel)	28	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/mass-balance.xlsx	
気候変動・エネルギー	温室効果ガスの排出	Scope1+2のCO ₂ 排出量と削減目標 (マーケットベース)	経年変化と目標のグラフ	31	—
		バリューチェーン全体のScope別CO ₂ 排出量	2020年度のグラフ	31	—
		バリューチェーン全体のScope別CO ₂ 排出量	経年変化の表	31	—
		Scope1+2のCO ₂ 原単位排出量 (マーケットベース)	経年変化の表	34	—
	再生可能エネルギー	太陽光自家発電電量と自家消費電量	経年変化の表	33	—
		太陽光自家発電比率	経年変化と目標のグラフ	33	—
	エネルギーの消費	エネルギー消費量 (原油換算)	経年変化のグラフ	32	—
		エネルギー源別エネルギー消費量と削減量	経年変化の表	34	—
エネルギー原単位消費量		経年変化の表	34	—	
製品使用時のエネルギー削減量とCO ₂ 削減量		経年変化の表	34	—	
水資源	水資源への配慮	水資源保護のための取り組み	一覧表	37	—
	水の使用	取水源別取水量、排水先別排水量、リサイクル量	経年変化の表	37	—
環境汚染予防	排水の水質	国内アンリツグループの排水の水質測定データ	経年変化の表 (Excel)	40	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/water-quality.xlsx
	大気	東北地区の大気測定データ	経年変化の表 (Excel)	40	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/air.xlsx
	騒音	国内アンリツグループの騒音測定データ	経年変化の表 (Excel)	40	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/noise.xlsx
	地下水	国内アンリツグループの地下水測定データ	経年変化の表 (Excel)	41	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/groundwater.xlsx
資源循環	廃棄物の排出	国内アンリツグループ廃棄物等総排出量	経年変化のグラフ	43	—
		国内アンリツグループ処理方法別種類別廃棄物等排出量	2020年度の表	43	—
		有害廃棄物の発生量とリサイクル率	2020年度の表	44	—
包装の環境配慮	国内アンリツグループの環境に配慮した包装	一覧表	44	—	
その他	環境会計	環境会計	各年度のデータ (Excel)	—	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/accounting.xlsx
	環境活動の歴史	環境活動の歴史	年表 (HTML)	—	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment/history